

2024年度実施方針

再生可能エネルギー部

1. 件名：木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第1項第1号イ、ロ、第3号、第9号

3. 背景及び目的、目標

我が国では、2021年10月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーに関しては、S+3Eを大前提に、2050年における主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組む方向性が掲げられた。本計画における2030年度の電源構成のうち、再生可能エネルギーは36～38%、その内、バイオマスは5.0%（800万kW）と大型水力を除いて太陽光発電に次ぐ風力発電と同等の割合であり、重要な再生可能エネルギー源としての役割を期待されている。また、地産地消の地域活用電源を推進する観点から、木質バイオマスを活用したバイオマス発電に期待する声大きい。

他方、バイオマス発電の導入については、東日本大震災以降、FIT制度創設等の政策効果により、着実に進展しているが、道半ばの状況である。バイオマス発電の主力電源化に向けては、燃料の安定供給確保、発電コストの低減、持続可能性の確保等といった課題が存在するところ、特に、木質バイオマス発電については、燃料の安定的・効率的な供給・利用システムが発展途上であり、森林・林業と発電事業等が持続可能な形で共生する商慣行が定着していないという課題がある。

本課題の解決の観点から、「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」、「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」、「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」を行うことにより、エネルギーの安定供給に加えて、地域に根付く前向きな取組を後押し、森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築を加速できれば、木質バイオマスのエネルギーの導入拡大への足掛かりとなることが期待される。

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

(1) 中間目標

早生樹等、新たな燃料ポテンシャルを開拓・利用促進に向けて、事業性を適切に評価した上で、実証の実施体制を組織し、植林・育林・伐採・搬出、実証設備の設計等に着手する。

(2) 最終目標

早生樹等、新たな燃料ポテンシャルを開拓・利用促進するモデルについて、事業期間内に

日本の気候区分（亜寒帯（北部及び南部）、温帯東日本（日本海側及び太平洋側）、温帯西日本、内陸性気候）に適した植林方法等を選定する。また、経済的に自立しながら長期間に渡っての運用が可能な事業モデルを具体的に提示する。

研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

(1) 中間目標

木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けて、事業性を適切に評価した上で、実証の実施体制を組織し、実証設備の設計・建設等に着手する。

(2) 最終目標

木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの事業モデルについて、事業期間内にチップ・ペレット燃料製造・輸送に関し、輸送・加工工程の改善等による、安定供給体制の確立・燃料の品質向上等に向けた実証を行う。また、経済的に自立しながら長期間に渡っての運用が可能な事業モデルを具体的に提示する。

研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

(1) 中間目標

木質バイオマス燃料の品質規格について策定等を行うこととする。

(2) 最終目標

策定した規格の国家規格化、もしくは国家規格が不要であると判断された場合は、規格に代わる普及促進のための手引き等を作成し木質バイオマス燃料の普及促進のための手段（プラットフォーム等）を整備する。

4. 実施内容及び進捗（達成）状況

プロジェクトマネージャー（PM）にNEDO 再生可能エネルギー部 矢野 貴久 バイオマスユニット長を任命して、プロジェクトの進行全体の企画・管理し、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させた。

4. 1 2023年度（助成）事業内容

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

2021年度に採択した（1）から（3）の助成事業を引き続き実施した。

2023年度に採択した（4）から（11）の助成事業に着手した。

(1) 雪国（福井県坂井地区）におけるエネルギー向け早生樹の森づくりと一体型施業システム構築の実証事業

（実施体制：坂井森林組合）

福井県内のコウヨウザンの生育調査結果をまとめ、福井県におけるコウヨウザンの造林に適する条件を整理した。2022年度に植林した試験区の生育データの計測、獣害対策・防草シートの効果確認、雪国における冬季の生存率確認等を行った。

また、新たな実証試験地を選定し、2所で合計0.5ha度の植林を実施し、施肥試験を実施した。また、その他の早生樹等について生育適正について検証を行い、予備検討に着手した。

- (2) 千葉県におけるユーカリを活用した持続可能なエネルギーの森づくり実証事業
(実施体制:株式会社エコグリーンホールディングス/委託先:国立大学法人東京大学、株式会社森のエネルギー研究所)
2022年に植林した実証地において、樹高などの生育データ測定、また、コスト低減のための各種試験(除草試験など)を行った。また、冬季の生存率と成長量の比較を行い、東日本太平洋側に適するユーカリ品種を絞り込みと2022年の調査に基づき新たな品種を追加した。千葉県内の複数の場所で8.8haのユーカリ植林を実施し、品種選定や適地選定の基礎データを取得した。
- (3) 早生樹による木質バイオマス燃料の安定供給事業形成のための高効率生産システムの実証事業
(実施体制:一般財団法人石炭フロンティア機構、遠野興産株式会社、古河林業株式会社/委託先:学校法人東京農業大学、国立大学法人宮崎大学)
2023年度は新たな実証地を追加し、伐採・搬出試験及び植栽試験を実施した。また、2022年度に植林した実証地で生育データ等の取得を行った。植栽試験はコウヨウザンの優良苗やクローン苗、またユリノキ、チャンチンモドキの密度試験の実施し、成長性を評価した。結果をコスト評価に反映し、早生樹の事業性の評価を行う。
- (4) JFEの森 NEXTGATEプロジェクト
(実施体制:JFEエンジニアリング株式会社)
北海道夕張郡由仁町にて早生樹(クリーンラーチ、ヤナギ)を用いた実証事業に着手した。
- (5) 亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓による”エネルギーの森”実証事業
(実施体制:柴田産業株式会社/委託先:国立大学法人岩手大学、フォレストエナジー株式会社、株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所)
岩手県盛岡市、二戸郡一戸町にて早生樹(ヤナギ、ポプラ、ホオノキ、ユリノキ、ハンノキ、キリ)、広葉樹(ナラ)を用いた実証事業に着手した。
- (6) ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制構築の実証事業
(実施体制:株式会社グリーンアース/
委託先:国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所)
千葉県夷隅郡大多喜町、茨城県つくば市、宮崎県児湯郡都農町にて早生樹(ヤナギ)、を用いた実証事業に着手した。
- (7) キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業
(実施体制:株式会社環境公害分析センター/委託先:国立大学法人宇都宮大学)
栃木県芳賀郡、真岡市にて早生樹(キリ)を用いた実証事業に着手した。
- (8) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗～植林～搬出
実証(実施体制:バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社/委託先:株式会社古家園、

株式会社森のエネルギー研究所)

三重県松阪市、多気郡多気町等、奈良県五條市、高市郡明日香村、和歌山県田辺市龍神村にて早生樹(ヤナギ、センダン)、広葉樹(ナラ類、カシ類)を用いた実証事業に着手した。

- (9) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※
(実施体制:北アルプス森林組合)

※:研究開発項目②と同時採択のため、研究開発項目①にまとめて交付決定を実施した。
長野県大町市にて、未利用広葉樹林を活用するための森づくり実証事業と、移動式チップパー、乾燥コンテナを活用したチップの製造・輸送の実証事業に着手した。

- (10) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業
(実施体制:一般社団法人徳島地域エネルギー)

兵庫県宝塚市にて、未利用広葉樹林の活用のための実証事業に着手した。

- (11) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業

(実施体制:株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー/委託先:国立大学法人東京農工大学)

兵庫県佐用郡佐用町、愛媛県上浮穴郡久万高原町、宇和島市にて早生樹(ユーカリ)を活用する実証事業に着手した。

研究開発項目②「木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

2021年度(1件)、2022年度(1件)に採択した助成事業を引き続き実施した。
2023年度に公募を実施し、3件を採択した。なお、うち1件は研究開発項目①と同時採択であったため、研究開発項目①にまとめて交付決定を行った。

- (1) 可搬チップ・コンテナ乾燥機とバイオマスボイラを組合せた広葉樹林の燃料利用実証事業(2021年度採択)

(実施体制:一般社団法人徳島地域エネルギー)

2022年度に引き続き実証地の兵庫県有環境林の伐採並びにチップ化試験を実施した。また、剪定枝を収集し、燃料化する試験を実施した。また、実証試験においてコスト削減とGHG削減の効果を試算し確認した。

- (2) 小型バイオマス発電事業に適した木質ペレットの加工システム効率化実証事業(2022年度採択)

(実施体制:くしま木質バイオマス株式会社、シン・エナジー株式会社/

委託先:大王テクノ株式会社)

2022年度の実施したペレット製造コストを25%削減するためのプロセスフローの詳細検討並びに実証設備全体の設計、個々の設備の選定に基づき実証設備を導入した。また、クリンカ対策の検討をラボ試験にて実施した。

(3) 上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業(2023年度採択)

(実施体制：群馬県多野郡上野村／委託先：上野村森林組合、合同会社ゆーぱる上野、H&A環境計画株式会社)

多様な広葉樹を活用するためのチップの製造・輸送事業に着手した。

(4) 小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効率化実証事業(2023年度採択)

(実施体制：株式会社PEO技術士事務所、極東開発工業株式会社、うすきエネルギー株式会社／委託先：学校法人中部大学)

ガス化発電装置に適した国産木質チップに係る実証事業に着手した。

4. 2 中間評価

2023年10月に中間評価が行われ、「本事業の位置づけ・意義」、「アウトプット目標及び達成状況」の評価項目については高い評価を得た。一方、「アウトカム目標及び達成見込み」に関しては今後の横展開の必要性、又、出口である需要関係者の意見の整理をし、ある程度柔軟に目標変更をすることも重要では無いかという提言があった。

又、荒廃農地活用に関連する関係省庁への働きかけられるデータ収集、森林生態系への影響、外来種の侵略性、地力の持続性等の有益なデータの収集等も実施してどうかと提言があった。」これらの提言を参考に、2024年度以降、横展開の実施、データ収集を進めていく。

4. 3 実績推移

	2021年度		2022年度		2023年度	
	助成	委託	助成	委託	助成	委託
需給勘定(百万円)	75	28	252	53	653	0
特許出願数(件)	0	0	0	0	0	0
論文発表件数(件)	0	0	2	0	4	0
講演件数(件)	0	0	14	6	22	0
プレスリリース(件)	0	0	1	0	15	0

5. 事業内容

プロジェクトマネージャー(PMgr)にNEDO 再生可能エネルギー部 矢野 貴久 バイオマスユニット長を任命して、プロジェクトの進行全体の企画・管理し、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させる。

5. 1 2024年度(助成・委託)事業内容

2024年度は以下の研究開発を行う。また、研究開発項目②、③に係る公募を実施する。

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル(早生樹等)を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

2021年度に採択した3件:(1)～(3)については2024年度が最終年度となるので、データの取得と結果のまとめを行う。また、助成先の公募を実施し、基本計画に記載した6つの

気候区分において、樹種等による違いを考慮した実証が実施可能となるように2023年度に採択した8件：(4)～(11)の実証事業において実証地を整備し植林を開始する。

(1) 雪国（福井県坂井地区）におけるエネルギー向け早生樹の森づくりと一体型施業システム構築の実証事業

（実施体制：坂井森林組合）

2024年度が最終年度となるため、立地条件の異なる場所での植林を行いこれまでのデータと合わせ、コウヨウザンの栽培適地や施業方法を選定する。

(2) 千葉県におけるユーカリを活用した持続可能なエネルギーの森づくり実証事業

（実施体制：株式会社エコグリーンホールディングス／委託先：国立大学法人東京大学、株式会社森のエネルギー研究所）

2024年度が最終年度となるため、これまでに植林した実証地において、樹高などの生育データ測定、また、コスト低減のための各種試験（除草試験など）を行う。また、2023年度の試験において植林地拡大のためには省力化が重要であることが明らかになったので、植林計画を見直し、施業方法の効率化を検討し、結果のまとめを行う。

(3) 早生樹による木質バイオマス燃料の安定供給事業形成のための高効率生産システムの実証事業

（実施体制：一般財団法人カーボンフロンティア機構、遠野興産株式会社、古河林業株式会社／委託先：学校法人東京農業大学、国立大学法人宮崎大学）

2024年度は最終年度であるため、取得データをまとめ早生樹栽培の事業目標コストに対する評価を行う。また、データ取得のために2024年度は春にコウヨウザンのクローン苗や大苗などを植栽、9月より広葉樹エリアの皆伐作業を実施する予定である。

(4) JFEの森 NEXTGATEプロジェクト

（実施体制：JFEエンジニアリング株式会社）

北海道夕張郡由仁町にて早生樹（クリーンラーチ、ヤナギ）を用いて試験区を設定し植林を開始する。

(5) 亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓による”エネルギーの森”実証事業

（実施体制：柴田産業株式会社／委託先：国立大学法人岩手大学、フォレストエナジー株式会社、株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所）

岩手県盛岡市、二戸郡一戸町にて早生樹（ヤナギ、ポプラ、ホオノキ、ユリノキ、ハンノキ、キリ）、広葉樹（ナラ）を用いて植林を開始する。

(6) ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制構築の実証事業

（実施体制：株式会社グリーンアース／

委託先：国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所）

千葉県夷隅郡大多喜町、茨城県つくば市、宮崎県児湯郡都農町にて早生樹（ヤナギ）の穂木大量生産並びに植林を開始する。

- (7) キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業
 (実施体制：株式会社環境公害分析センター／委託先：国立大学法人宇都宮大学)
 栃木県芳賀郡、真岡市にて早生樹(キリ)を用いて植林、データ取得を行う、また、既存の植林地を活用し生育データの取得を行う。
- (8) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗～植林～搬出
 実証(実施体制：バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社／委託先：株式会社古家園、株式会社森のエネルギー研究所)
 三重県松坂市、多気郡多気町等、奈良県五條市、高市郡明日香村、和歌山県田辺市龍神村にて早生樹(ヤナギ、センダン)、広葉樹(ナラ類、カシ類)を用いて苗の生産体制の構築及び植林、データ取得を開始する。
- (9) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※
 (実施体制：北アルプス森林組合)
 ※：研究開発項目②のと同様採択のため、研究開発項目①にまとめて交付決定を実施した。
 長野県大町市にて、未利用広葉樹林を伐採し萌芽更新、実生生育のデータ取得を開始する。また、移動式チップパー、乾燥コンテナを活用したチップの製造・輸送の実証事業において設備導入を行い、実証試験を開始する。
- (10) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業
 (実施体制：一般社団法人徳島地域エネルギー)
 兵庫県宝塚市にて、未利用広葉樹林の活用のための実証事業において伐採とデータ取得を開始する。
- (11) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業
 (実施体制：株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー／委託先：国立大学法人東京農工大学)
 兵庫県佐用郡佐用町を中心に苗の生産体制を構築し、佐用町、愛媛県上浮穴郡久万高原町、宇和島市にて早生樹(ユーカリ)の植林、データ取得を開始する。

研究開発項目②「木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

2022年度に採択した1件について、引き続き木質チップ・ペレットの製造・輸送に関する実証を行う。また、2023年に採択した2件の事業を実施する。

- (1) 小型バイオマス発電事業に適した木質ペレットの加工システム効率化実証事業(2022年度採択)
 (実施体制：くしま木質バイオマス株式会社、シン・エナジー株式会社／
 委託先：大王テクノ株式会社)
 2024年度が最終年度となるため2023年度に導入した実証設備を用いてペレット製造の実証試験を行い、コスト削減効果の確認と結果のまとめを行う。

(2) 上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業(2023年度採択)

(実施体制：群馬県多野郡上野村／委託先：上野村森林組合、合同会社ゆーぱる上野、H&A環境計画株式会社)

多様な広葉樹を活用したチップの製造・輸送事業の為に、低コスト施業、並びに低コスト燃料化の研究に着手する。

(3) 小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効率化実証事業(2023年度採択)

(実施体制：株式会社PEO技術士事務所、極東開発工業株式会社、うすきエネルギー株式会社／委託先：学校法人中部大学)

ガス化発電装置に適した国産木質チップに係る実証事業に着手する。

なお、研究開発項目②に関する案件については、以下助成要件及び助成条件の通り公募を実施する。

<助成要件>

1) 助成対象事業者

助成対象事業者は、単独ないし複数で助成を希望する、原則本邦の企業、大学等の研究機関(原則、本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等(大学、研究機関を含む)の特別の研究開発能力、研究施設等の活用または国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な部分を、国外企業等との連携により実施することができる。)とし、この対象事業者から、e-Radシステムを用いた公募によって事業実施者を選定する。

2) 助成対象事業

以下の要件を満たす事業とする。

i) 助成対象事業は、基本計画に定められている事業計画の内、助成事業として定められている研究開発項目の実用化開発であること。

ii) 助成対象事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明を行うこと。(我が国産業界の競争力強化及び新規産業創出・新規起業促進への貢献の大きな提案を優先的に採択します。)

3) 審査項目

・事業者評価

技術的能力、助成事業を遂行する経験・ノウハウ、財務能力(経理的基礎)、経理等事務管理/処理能力

・事業化評価(実用化評価)

新規性(新規な開発又は事業への取組)、市場創出効果、市場規模、社会的目標達成への有効性(社会目標達成評価)

・企業化能力評価

実現性(企業化計画)、生産資源の確保、販路の確保

・技術評価

- 技術レベルと助成事業の目標達成の可能性、基となる研究開発の有無、保有特許等による優位性、技術の展開性、製品化の実現性、重要技術課題との整合性、樹種選定の妥当性
- ・社会的目標への対応の妥当性

<助成条件>

- 1) 研究開発テーマの実施期間
研究開発項目②：3年を限度とする。

- 2) 研究開発テーマの規模・助成率
- i) 助成額
2024年度の予算内の金額で別途定める。
 - ii) 助成率
2/3 以内

5. 2 2024年度（委託）事業内容

研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

2024年度に公募を行い、以下の2つの事業を委託で実施する。

- (1) 2022年度に策定した規格の国家規格化に向けた調査
- (2) 国産木質バイオマス燃料の普及活動に係る委託事業

5. 3 2024年度事業規模

助成・委託事業

需給勘定 1,000百万円（継続・新規）

※事業規模については、変動があり得る。

6. 事業の実施方式

6. 1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Radポータルサイト」に掲載する。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前にNEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad対象事業であり、e-Rad参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

研究開発項目②、③については2024年3月以降に1回行う。また、必要に応じて追加公募を行う。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。

(5) 公募説明会

NEDO本部（川崎）またはオンラインにて開催する。

6. 2 採択方法

(1) 審査方法

e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。

事業者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象にNEDOが設置する審査委員会（外部有識者で構成）で行う。審査委員会（非公開）は、公募提案書の内容について外部有識者（学識経験者、産業界の経験者等）を活用して行う評価（技術評価及び事業化評価）の結果を参考とし、本事業の目的の達成に有効と認められる事業者を選定した後、NEDOはその結果を踏まえて事業者を決定する。申請者に対して、必要に応じてヒアリング等を実施する。審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問合せには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

45日間とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、事業テーマの名称・概要を公表する。

7. その他重要事項

(1) 評価の方法

NEDOは、技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的

意義並びに将来の産業への波及効果等について、技術評価実施規程に基づき、プロジェクト評価を実施する。2023年度に中間評価を実施した。今後は2026年度に2回目の中間評価、事業終了翌年度に終了時評価とし、当該事業に係る技術動向、政策動向や当該事業の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。また、中間評価結果を踏まえ必要に応じて研究開発の加速・縮小・中止等の見直しを迅速に行う。

(2) 運営・管理

NEDOは、事業内容の妥当性を確保するため、社会・経済的状況、内外の研究開発動向、政策動向、プログラム基本計画の変更、評価結果、研究開発費の確保状況、当該事業の進捗状況等を総合的に勘案し、達成目標、実施期間、事業体制等、基本計画の見直しを弾力的に行うものとする。

(3) 複数年度交付の実施

2024年度から2025年度の複数年度交付を行う。

(4) 継続事業に係る取扱いについて

助成先は前年度と変更はない

2023年度助成先：

坂井森林組合、(株)エコグリーンホールディングス、(一財)カーボンフロンティア機構、遠野興産(株)、古河林業(株)、JFEエンジニアリング(株)、柴田産業(株)、(株)グリーンアース、(株)環境公害分析センター、バイオマスパワーテクノロジーズ(株)、北アルプス森林組合、(一社)徳島地域エネルギー(株)、ジャパンインベストメントアドバイザー、くしま木質バイオマス(株)、シン・エナジー(株)、群馬県多野郡上野村、(株)PEO技術士事務所、極東開発工業(株)、うすきエネルギー(株)

(5) 知財マネジメントに係る運用

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針」に従ってプロジェクトを実施する。(研究開発項目③のみ)

(6) データマネジメントに係る運用

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針(委託者指定データを指定しない場合)」に従ってプロジェクトを実施する。なお、2024年度より助成事業についてはNEDOから事業者に対して、委託と同様のデータマネジメントプラン(DMP)、メタデータ届出書の項目・様式を参考情報として提示する。

8. スケジュール

8. 1 本年度のスケジュール

2024年3月上旬・・・公募開始

3月中旬・・・公募説明会

4月上旬・・・公募締切

5月下旬・・・契約・助成審査委員会

7月下旬・・・交付決定

8. 2 次年度の予定

事業の効率化を図るため、2024年度中に2025年度公募を開始する場合がある（但し、事業の内容は、別途2025年度実施方針で定める）。

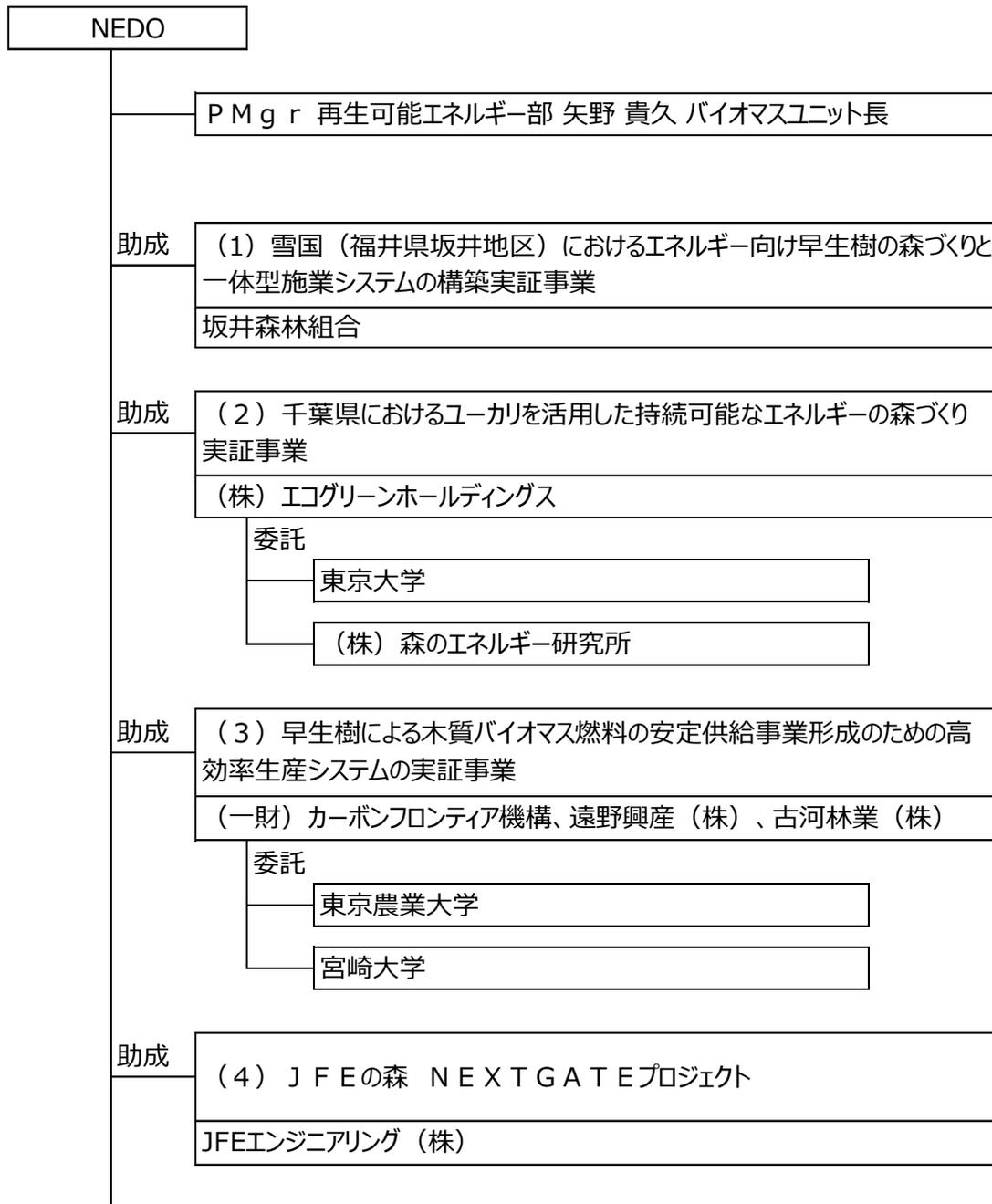
9. 実施方針の改定履歴

(1) 2024年2月、制定

(2) 2024年7月、組織再編に伴う部署名、プロジェクトマネージャーの役職変更による改訂

事業実施体制の全体図

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」



助成	<p>(5) 亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓による“エネルギーの森”実証事業</p> <p>柴田産業（株）</p> <p>委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手大学 フォレストエナジー（株） （株）NTTアーバンソリューションズ総合研究所
助成	<p>(6) ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制構築の実証事業</p> <p>（株）グリーンアース</p> <p>委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林総合研究所
助成	<p>(7) キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業</p> <p>（株）環境公害分析センター</p> <p>委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇都宮大学
助成	<p>(8) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗～植林～搬出実証</p> <p>バイオマスパワーテクノロジーズ（株）</p> <p>委託</p> <ul style="list-style-type: none"> （株）古家園 （株）森のエネルギー研究所
助成	<p>(9) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※</p> <p>北アルプス森林組合</p> <p>※：研究開発項目②のテーマも同時採択のため研究開発項目①とまとめて交付決定</p>

助成	(10) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業
	(一社) 徳島地域エネルギー
助成	(11) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業
	(株) ジャパンインベストメントアドバイザー
	委託
	東京農工大学

研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

